

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第22期) 至 平成17年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	12
5. 経営上の重要な契約等 .....	12
6. 研究開発活動 .....	12
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(4) 所有者別状況 .....	17
(5) 大株主の状況 .....	18
(6) 議決権の状況 .....	18
(7) ストックオプション制度の内容 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	20
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	24
1. 連結財務諸表等 .....	25
(1) 連結財務諸表 .....	25
(2) その他 .....	47
2. 財務諸表等 .....	48
(1) 財務諸表 .....	48
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	66
(3) その他 .....	69
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	70
第7 提出会社の参考情報 .....	71
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	71
2. その他の参考情報 .....	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	72

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第22期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	5,063,998	6,038,425	7,468,751	7,827,463	7,315,993
経常利益(千円)	416,022	667,007	705,055	650,109	483,189
当期純利益(千円)	226,032	355,193	430,945	324,930	276,645
純資産額(千円)	1,967,722	2,307,491	2,697,373	2,979,059	3,194,921
総資産額(千円)	4,562,266	4,958,967	5,567,064	6,274,798	9,907,573
1株当たり純資産額(円)	433.70	338.02	391.97	429.99	462.47
1株当たり当期純利益(円)	53.12	52.12	60.85	45.26	39.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	51.86	60.37	45.05	39.91
自己資本比率(%)	43.1	46.5	48.5	47.5	32.2
自己資本利益率(%)	13.5	16.6	17.2	11.4	9.0
株価収益率(倍)	36.7	14.0	12.6	16.7	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	185,319	579,177	446,058	671,792	259,432
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	585,870	422,758	143,093	190,391	3,695,958
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	365,695	468,280	29,109	51,219	3,587,149
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,154,781	842,919	1,116,774	1,649,394	1,800,017
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	252 (5)	315 (12)	362 (10)	346 (22)	367 (20)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,432,145	5,179,006	6,101,710	6,218,811	5,437,670
経常利益(千円)	428,807	701,592	668,786	602,484	409,140
当期純利益(千円)	235,643	374,506	410,426	297,683	233,458
資本金(千円)	376,875	379,293	381,511	387,376	389,209
発行済株式総数(株)	4,537,500	6,827,250	6,844,150	6,895,150	6,906,750
純資産額(千円)	1,943,597	2,302,187	2,671,549	2,925,988	3,099,763
総資産額(千円)	4,341,142	4,675,148	5,384,139	6,043,819	9,276,964

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	428.34	337.24	388.19	422.45	448.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	55.38	54.96	57.84	41.44	33.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	54.69	57.39	41.25	33.82
自己資本比率(%)	44.8	49.2	49.6	48.4	33.4
自己資本利益率(%)	14.3	17.6	16.5	10.6	7.7
株価収益率(倍)	35.2	13.2	13.3	18.2	20.6
配当性向(%)	9.0	9.1	12.1	16.9	20.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	208 (5)	251 (9)	283 (10)	265 (22)	266 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

3. 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

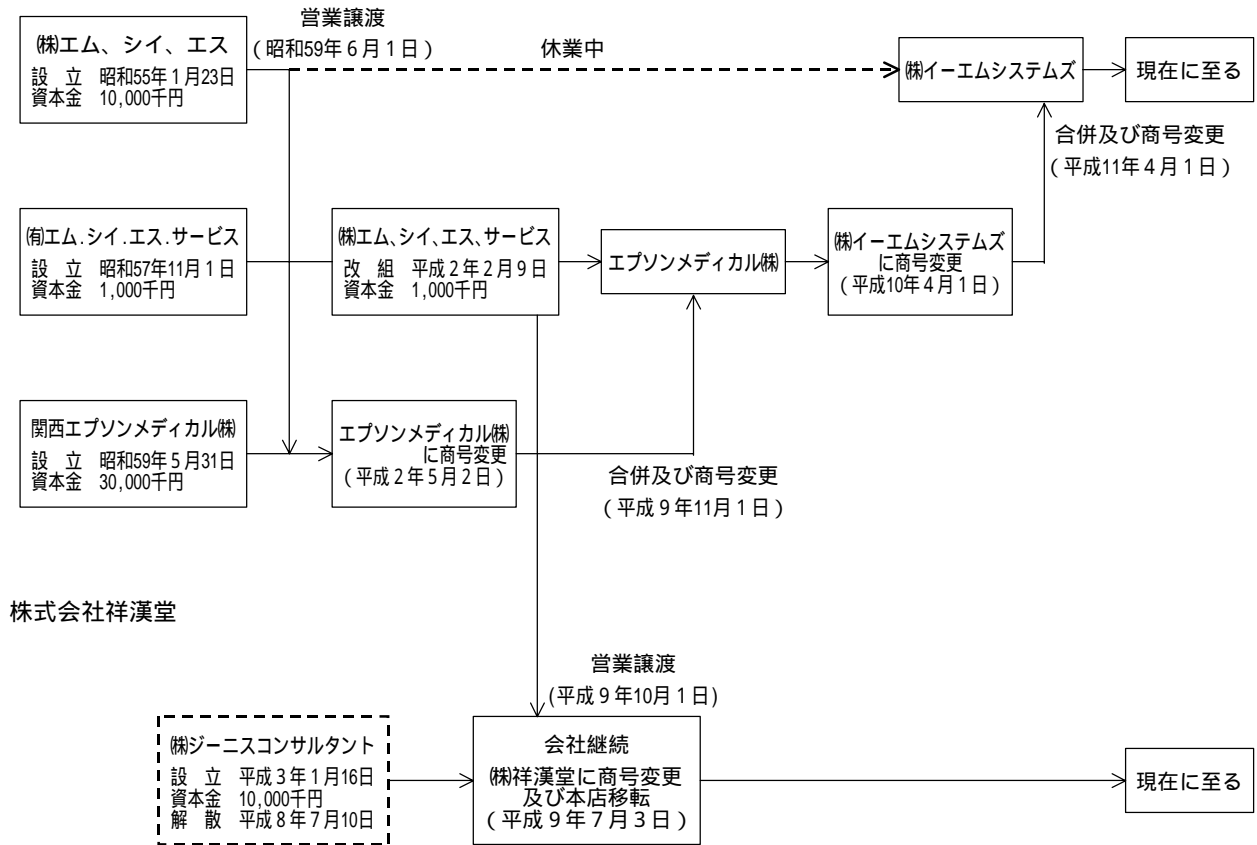
4. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率 1 : 0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率 1 : 1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 5月	東京証券取引所市場第二部上場

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

株式会社イーエムシステムズ



株式会社祥漢堂



### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム...主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステム等も提供しております。

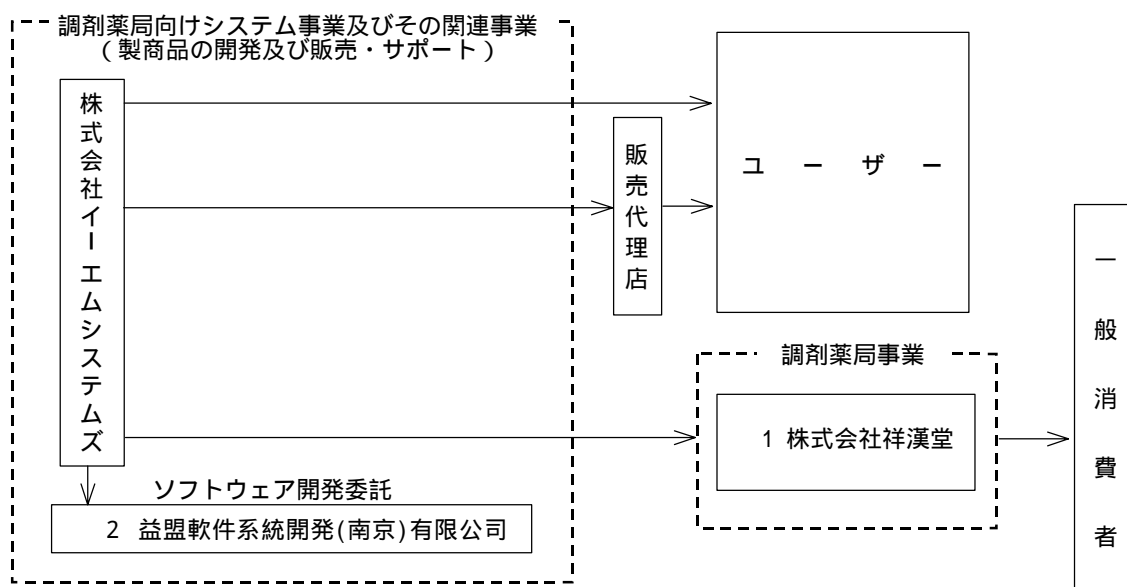
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を11店舗(兵庫県9店舗、大阪府2店舗)、漢方薬局(大阪府)を1店舗経営しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)祥漢堂	大阪市北区	10,000	調剤薬局事業	100	当社製品の販売先、薬 局店舗として所有不動 産の賃貸。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,904,798千円
	(2) 経常利益	75,815千円
	(3) 当期純利益	42,790千円
	(4) 純資産額	112,242千円
	(5) 総資産額	727,104千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	266 (20)
調剤薬局事業	101 (-)
合計	367 (20)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266(20)	30.8	4.4	4,846,250

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に著しい改善が見られたものの、原油価格の高騰や可処分所得の伸び悩みに伴う個人消費の低迷など、本格的な景気回復には先行き不安感が残る状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療制度改正の推進により、業界全体が厳しい状況で推移しております。平成16年4月の医療制度改正による薬価差益の減少があり、また、増加傾向にあった1店舗当たりの処方箋枚数につきましても、頭打ちの兆しが予想されます。このような状況が、調剤薬局の設備投資意欲を萎縮させる要因のひとつとなっております。

また、医薬分業率は全国平均で、平成15年7月の50.2%から、平成16年7月の51.9%となり毎年着実に分業が推進されております。

当社グループは、躍動、進化する医療業界におきましてITを活用することで医療サービスの向上を支援、リードしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,315百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益483百万円（同25.7%減）、当期純利益276百万円（同14.9%減）となりました。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

医療改革を見据え昨年度リリースしました製品「Receipty」、ネットワークシステム事業におけるASPの「NET Receipty」、薬局間情報共有システム「NET-」を中心に拡販してまいりました。特にネットワークシステム事業につきましては、注目度が高く、順調に売上が増加しております。また、オプションシステムとして、服薬指導を支援するシステム「Nativity」を中心に、薬袋発行プリンタやバーコード棚卸支援システム、薬局間医薬品融通システム、情報漏洩対策支援ツール等をリリースし、拡販してまいりました。さらに、セコム医療システム株式会社や高園産業株式会社と業務提携、経済産業省の「平成16年度医療情報システムにおける相互運用性の実証事業」に公募採択される等、医薬業界の改革発展に努めてまいりました。

しかし、上半期に「Receipty」の機能の一部において、よりユーザーニーズに対応するため、プログラムの調整が必要となり、在庫管理機能を活用するユーザーが買い控えをしたことが、売上高減少の大きな要因となりました。また、小規模薬局向けのシステムとして、ASPの「NET Receipty」を販売する方針により、従来より販売単価が下がっていることもあります。経常利益並びに当期純利益につきましても、販売費及び一般管理費の効率的運用を推進してまいりましたが、上半期の売上高の低迷が影響しております。

この結果、売上高5,437百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益380百万円（同33.6%減）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅調に推移しております。この主な要因といたしましては、技術料の単価の向上に加え、大規模病院の門前薬局である梅田北薬局が、競合の厳しい中、立地、薬剤師のレベルの引き上げ、漢方薬局併設など複合サービス及びその高度化が患者に高く評価され、昨年度から引き続き来局患者数の増加を促し、処方箋枚数のさらなる増加につながっております。また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」を創設し、地域に密着した掛かり付け薬局としてのサービスを推進しております。

新規出店につきましては、8月大阪に、9月兵庫に各1店開局しました。

この結果、売上高1,904百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益75百万円（同53.0%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益及び短期借入金による収入により、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、当連結会計年度末には1,800百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は259百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益495百万円を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,695百万円（同1,841.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,674百万円を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,587百万円（同6,903.5%増）となりました。これは主に、短期借入金による収入3,800百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	46,246	74.4
合計(千円)	46,246	74.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	1,828,243	86.8
調剤薬局事業(千円)	1,208,591	116.3
合計(千円)	3,036,834	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

受注生産はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及び その関連事業	調剤システム(千円)	4,208,766	85.6
	医科システム(千円)	169,958	73.1
	ネットワークシステム (千円)	205,039	151.1
	サブライ(千円)	678,321	98.1
	保守サービス(千円)	149,109	68.1
計(千円)		5,411,195	87.4
調剤薬局事業(千円)		1,904,798	116.6
合計(千円)		7,315,993	93.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ホスプ	1,207,054	15.4	-	-
株式会社中川誠光堂	-	-	1,027,071	14.0

(注) 株式会社ホスプは、平成17年1月1日付で株式会社中川誠光堂に吸収合併され、消滅しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進、さらには新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、ネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発、設計に注力しておりますが、今後の開発、設計の全てが順調に進みサービスを提供出来るとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発、設計が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 土地の活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において、高度医療情報開発地域を目的とした土地を購入いたしました。この土地に関して、様々な医療や健康に関する機関の誘致を検討しておりますが、建物の内容によっては特別な設備投資等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

前連結会計年度以前においては、主に平成15年10月にリリースしました製品「Recepty」の開発費を研究開発費として計上しておりましたが、当連結会計年度においては、「Recepty」の在庫管理機能等の強化に取り組んでおり、新製品の開発又は、既存製品の著しい改良等に係るものがないため、当連結会計年度中に投下した研究開発費はございません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,907百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,632百万円増加いたしました。主な要因は、高度医療情報開発地域としての開発用地の取得による固定資産の増加に伴うものであります。

総負債は6,712百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,416百万円増加いたしました。主な要因は、高度医療情報開発地域としての開発用地の取得を目的とした借入金が増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、3,194百万円であり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。株主資本比率は32.2%（前連結会計年度末47.5%）となっております。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は4,019百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、高度医療情報開発地域としての開発用地3,516百万円、主力製品の機能向上のため、ソフトウェア開発費300百万円の設備投資を行いました。

調剤薬局事業においては、事業拡充のため、大阪府、兵庫県に調剤薬局を2店舗新設し、97百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア設計設備	19,614	3,516,844 (3,289.00)	125,507	3,661,965	66(11)
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	5,921	- (-)	4,393	10,314	41(2)
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	2,592	- (-)	954	3,547	26(2)
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	390	- (-)	2,292	2,682	16
横浜支店 (横浜市神奈川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	856	- (-)	1,436	2,293	11(1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,875	- (-)	995	2,871	17(1)
神戸支店 (神戸市中央区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	756	- (-)	844	1,600	11
広島支店 (広島市南区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	282	- (-)	824	1,106	14
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	2,469	- (-)	4,084	6,553	29(1)
熊本営業所ほか5営業所	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	2,498	- (-)	1,251	3,749	35(2)
社宅・独身寮	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	寮・社宅	166,192	308,510 (379.97)	91	474,795	-
祥漢堂しのがめ薬局ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	99,833	31,316 (558.37)	1,403	132,553	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務設備	3,603	-	4,464	8,067	6
㈱祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	3,618	-	2,114	5,732	9
㈱祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	4,866	-	996	5,863	17
㈱祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	2,836	-	3,101	5,938	9
㈱祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	668	668	4
㈱祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	134	-	7,403	7,538	14
㈱祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	249	-	599	848	5
㈱祥漢堂	篠山店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	3,853	-	2,581	6,435	4
㈱祥漢堂	しのめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	4,269	4,269	7
㈱祥漢堂	福崎店 (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	17,134	-	3,101	20,236	8
㈱祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	10,035	-	2,189	12,224	8
㈱祥漢堂	万代薬局 (大阪市住吉区)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	5,086	5,086	5
㈱祥漢堂	和田山店 (兵庫県朝来郡)	調剤薬局事業	薬局設備	23,458	45,105 (330.57)	8,723	77,287	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大阪市淀川区	未定	詳細について 現在計画中	未定	3,516,844	借入金	平成17.2	未定
㈱祥漢堂	神戸市東灘区	調剤薬局事業	薬局設備	24,300	-	借入金	平成17.5	平成17.8
㈱祥漢堂	兵庫県高砂市	調剤薬局事業	薬局設備	49,980	1,538	借入金	平成17.5	平成17.9
㈱祥漢堂	神戸市中央区	調剤薬局事業	薬局設備	34,000	-	借入金	平成17.8	平成17.10

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,906,750	6,906,750	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,906,750	6,906,750	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	1,497
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	149,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	730
新株予約権の行使期間	-	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 730円 資本組入額 365円
新株予約権の行使の条件	-	「(7)ストックオプション 制度の内容」に記載。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同上

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年12月15日 (注) 1	400,000	4,537,500	170,000	376,875	206,000	348,683
平成13年11月20日 (注) 2	2,271,750	6,809,250	-	376,875	-	348,683
平成14年3月31日 (注) 3	18,000	6,827,250	2,418	379,293	2,412	351,095
平成15年3月31日 (注) 4	16,900	6,844,150	2,218	381,511	2,212	353,308
平成16年3月31日 (注) 5	51,000	6,895,150	5,865	387,376	5,865	359,173
平成17年3月31日 (注) 6	11,600	6,906,750	1,832	389,209	1,821	360,994

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株  
発行価格 940円  
資本組入額 425円  
払込金総額 376,000千円

## 2. 株式分割

平成13年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付で、1株につき0.5株の割合をもって株式分割いたしました。

3. 新株引受権の権利行使(平成13年4月1日～平成14年3月31日)によるものであります。
4. 新株予約権の権利行使(平成14年4月1日～平成15年3月31日)によるものであります。
5. 新株予約権の権利行使(平成15年4月1日～平成16年3月31日)によるものであります。
6. 新株予約権の権利行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	14	10	2	1,693	1,739	-
所有株式数 (単元)	-	6,577	102	1,961	4,419	3	55,999	69,061	650
所有株式数の割合(%)	-	9.52	0.15	2.84	6.40	0.00	81.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式887株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市六麓荘町15 - 5	3,156	45.69
國光 宏昌	兵庫県芦屋市六麓荘町15 - 5	923	13.37
青山 明	東京都杉並区浜田山 3 - 3 - 15 - 101	332	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	283	4.10
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニーファン ド (常任代理人株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A.  (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	205	2.98
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アト ランティス ジャパン グ ロース ファン ド (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK  (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	152	2.20
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	131	1.90
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原 3 - 5 - 24	129	1.87
住金イズミコンピュータサー ビス株式会社	大阪市中央区北浜 4 - 7 - 28	74	1.07
井出 通雄	兵庫県篠山市西谷575 - 1	54	0.78
計	-	5,443	78.80

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,905,300	69,053	-
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	6,906,750	-	-
総株主の議決権	-	69,053	-

(注) 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第21期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員 なお、人数の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

(注)1. 払込金額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」とする。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は20.7%となりました。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,450	2,220	1,450	900	1,020
最低(円)	800	645	730	600	655

(注) 最高・最低株価は、平成15年5月2日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成12年12月15日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	850	821	820	780	706	730
最低(円)	655	750	665	683	665	677

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽(現㈱ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司董事長就任(現任) 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年6月 ㈱祥漢堂代表取締役社長(現任)	3,156
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン(株)開発本部OM技術グループ課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任 平成7年4月 常務取締役東京支店長 平成9年3月 常務取締役東京支店長兼総務部長 平成9年10月 常務取締役総務部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司副董事長就任 同 ㈱祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年4月 常務取締役開発本部長 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年6月 代表取締役専務開発部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長(現任)	332
取締役	執行役員兵庫・中四国ブロック統括兼神戸支店長	廣川 裕之	昭和34年6月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年10月 大阪支店長 平成12年6月 執行役員大阪支店長 平成14年3月 執行役員A S P 営業部長 平成14年4月 執行役員営業副本部長兼A S P 営業部長 平成14年6月 執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成15年6月 取締役就任 平成16年1月 取締役執行役員営業副本部長兼東京支店長兼横浜支店長 平成16年4月 取締役執行役員営業副本部長兼横浜支店長 平成16年6月 取締役執行役員営業副本部長兼大阪支店長 平成16年10月 取締役執行役員営業副本部長兼神戸支店長 平成17年4月 取締役執行役員兵庫・中四国ブロック統括兼神戸支店長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員関東二ブロック統括兼横浜支店長	國光 宏昌	昭和49年6月29日生	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 出向 同 同公司總經理就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 取締役システム設計部長 平成14年7月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年6月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成17年4月 取締役執行役員関東二ブロック統括 兼横浜支店長(現任)	923
常勤監査役		角田 浩一	昭和15年12月26日生	平成7年6月 東洋メタライジング株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	0
常勤監査役		田中 英次	昭和16年5月8日生	昭和35年4月 大和證券株式会社入社 平成13年6月 当社入社 同 執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任 平成14年10月 取締役執行役員管理本部長兼総務部 長 平成16年6月 取締役執行役員内部監査室長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	0
計					4,428

(注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。

2. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記の5名で構成されております。

取締役兵庫・中四国ブロック統括兼神戸支店長	廣川 裕之
取締役関東二ブロック統括兼横浜支店長	國光 宏昌
開発部長	寺内 信夫
関東一ブロック統括兼東京支店長	菅原 秀起
管理部長	宮城 孝誓

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2名の常勤監査役が在任しております。うち、1名の監査役につきましては、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。

### (2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

内部統制の実効性を確保するため、内部監査を重視しており、内部監査室長を内部監査責任者とし、内部監査専任者1名を中心に適宜監査チームを編成するほか、外部の内部監査サービスプロバイダーと契約し、これらとの共同による内部監査体制をとることにより、内部監査の効率的遂行と機能強化に取り組んでおります。

また、社内外の法務上のリスクに備えるため、法律事務所1社と顧問契約を締結し、必要に応じて助言や指導を受けております。

外部監査人としては、新日本監査法人と証券取引法監査契約を締結しており、独立した第三者としての監査の他、必要に応じ会計に関連する分野での内部統制に関する助言を受けております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額（千円）
取締役に対する報酬	108,255
監査役に対する報酬	8,400
計	116,655

### (4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬は15,800千円であり、その内容は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

### (5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	寺澤 豊	新日本監査法人
業務執行社員	西村 嘉彦	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補6名であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,475,147		1,625,734
2.受取手形及び売掛金			2,215,662		2,169,079
3.有価証券			203,247		203,283
4.たな卸資産			285,115		328,683
5.繰延税金資産			115,670		115,606
6.その他			63,981		54,466
貸倒引当金			354		10,723
流動資産合計			4,358,469	69.5	4,486,129
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		564,267		594,913	
減価償却累計額		193,319	370,947	221,839	373,074
(2)土地			339,827		3,901,776
(3)建設仮勘定			4,500		4,803
(4)その他		399,349		486,675	
減価償却累計額		231,425	167,924	302,844	183,831
有形固定資産合計			883,199	14.1	4,463,485
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			418,535		302,497
(2)その他			5,918		5,918
無形固定資産合計			424,454	6.7	308,416

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	39,641		37,034	
(2) 敷金及び保証金		292,861		282,830	
(3) 繰延税金資産		20,315		23,402	
(4) その他		255,891		306,319	
貸倒引当金		34		45	
投資その他の資産合計		608,675	9.7	649,541	6.6
固定資産合計		1,916,329	30.5	5,421,443	54.7
資産合計		6,274,798	100.0	9,907,573	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		532,235		503,862	
2. 短期借入金		-		3,800,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		163,200		171,200	
4. 未払法人税等		446,975		258,582	
5. 未払消費税等		73,165		2,795	
6. 賞与引当金		175,787		186,112	
7. その他		308,445		482,434	
流動負債合計		1,699,810	27.1	5,404,987	54.6
固定負債					
1. 長期借入金		212,200		41,000	
2. 繰延税金負債		896,009		820,853	
3. 退職給付引当金		118,793		140,078	
4. 役員退職慰労引当金		90,525		104,002	
5. 製品保証引当金		266,364		194,708	
6. その他		12,037		7,023	
固定負債合計		1,595,929	25.4	1,307,665	13.2
負債合計		3,295,739	52.5	6,712,652	67.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	387,376	6.2	389,209	3.9
資本剰余金		359,173	5.7	360,994	3.6
利益剰余金		2,226,509	35.5	2,440,294	24.6
その他有価証券評価差額 金		6,566	0.1	5,018	0.1
自己株式	3	565	0.0	595	0.0
資本合計		2,979,059	47.5	3,194,921	32.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,274,798	100.0	9,907,573	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,827,463	100.0	7,315,993	100.0	
売上原価			3,507,517	44.8	3,504,451	47.9	
売上総利益			4,319,945	55.2	3,811,541	52.1	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		20,145			20,377		
2. 荷造運送費		60,772			63,432		
3. 広告宣伝費		68,485			45,431		
4. 製品保証引当金繰入額		75,245			-		
5. 役員報酬		132,765			130,305		
6. 給料手当		1,280,231			1,260,315		
7. 賞与		165,262			160,407		
8. 賞与引当金繰入額		150,523			158,522		
9. 退職給付費用		68,050			55,734		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		12,605			15,277		
11. 法定福利費		217,628			195,097		
12. 旅費交通費		104,794			79,697		
13. 通信費		83,559			91,466		
14. 減価償却費		67,089			73,842		
15. 地代家賃		386,566			402,541		
16. 研究開発費	1	137,344			-		
17. その他		666,688	3,697,761	47.3	603,766	3,356,215	45.9
営業利益			622,184	7.9		455,326	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		813			1,364		
2. 地代家賃収入		29,131			29,129		
3. 雑収入		5,651	35,596	0.5	6,039	36,533	0.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		3,116			4,955		
2. 雑損失		4,555	7,672	0.1	3,715	8,670	0.1
經常利益			650,109	8.3		483,189	6.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			146		
2. 製品保証引当金戻入益		-	-		15,366	15,513	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,056	2,056	0.0	3,237	3,237	0.0
税金等調整前当期純利益			648,053	8.3		495,465	6.8
法人税、住民税及び事業税		518,254			295,939		
法人税等調整額		195,131	323,122	4.1	77,119	218,820	3.0
当期純利益			324,930	4.2		276,645	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			353,308		359,173
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使		5,865	5,865	1,821	1,821
資本剰余金期末残高			359,173		360,994
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,964,482		2,226,509
利益剰余金増加高					
当期純利益		324,930	324,930	276,645	276,645
利益剰余金減少高					
1. 配当金		47,903		48,260	
2. 役員賞与		15,000	62,903	14,600	62,860
利益剰余金期末残高			2,226,509		2,440,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		648,053	495,465
減価償却費		217,937	249,022
前払年金費用の減少額 (増加額)		5,045	8,863
退職給付引当金の増加額 (減少額)		22,365	21,284
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		18,595	13,477
製品保証引当金の増加額 (減少額)		12,344	71,656
賞与引当金の増加額 (減少額)		46,945	10,325
貸倒引当金の増加額 (減少額)		184	10,380
受取利息及び受取配当金		813	1,364
支払利息		3,116	4,955
固定資産売却益		-	146
固定資産除却損		2,056	3,237
売上債権の減少額 (増加額)		147,711	46,583
たな卸資産の減少額 (増加額)		24,543	43,568
その他の流動資産の減少額 (増加額)		29,938	9,383
仕入債務の増加額 (減少額)		1,164	28,373
未払消費税等の増加額 (減少額)		37,041	70,370
その他の流動負債の増加額 (減少額)		23,145	146,333
役員賞与の支払額		15,000	14,600
その他		10,858	34,643
小計		850,833	754,588

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		813	1,365
利息の支払額		3,015	5,438
法人税等の支払額		176,839	491,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,792	259,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		100,222	3,674,282
有形固定資産の売却による収入		-	198
無形固定資産の取得による支出		41,306	16,937
その他投資の取得による支出		53,222	-
その他		4,359	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,391	3,695,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額		-	3,800,000
長期借入れによる収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		207,800	163,200
長期未払金の増減額		4,807	5,014
株式の発行による収入		11,730	3,654
自己株式の取得による支出		-	29
配当金の支払額		47,903	48,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,219	3,587,149

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 加額(又は減少額)		532,620	150,623
現金及び現金同等物の期 首残高		1,116,774	1,649,394
現金及び現金同等物の期 末残高		1,649,394	1,800,017

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 563 963 642"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ 製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,185千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,185千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,895,150株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,906,750株であります。
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式887株であります。

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 137,344千円	1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 - 千円
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 146千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 545千円 運搬具 22千円 工具器具備品 1,487千円 計 2,056千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 437千円 工具器具備品 2,496千円 ソフトウェア 303千円 計 3,237千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,475,147	現金及び預金勘定 1,625,734
有価証券勘定 203,247	有価証券勘定 203,283
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000
現金及び現金同等物 1,649,394	現金及び現金同等物 1,800,017

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	16,708	15,978	729	車両運搬具	39,128	24,017	15,110
車両運搬具	45,994	20,434	25,560	工具器具備品	27,936	23,611	4,325
工具器具備品	54,814	45,815	8,998	合計	67,064	47,628	19,436
合計	117,517	82,227	35,289				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,138千円	1年内			16,198千円
1年超			20,676千円	1年超			8,126千円
合計			45,815千円	合計			24,324千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,136千円	支払リース料			23,570千円
減価償却費相当額			23,745千円	減価償却費相当額			18,713千円
支払利息相当額			2,019千円	支払利息相当額			1,112千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	12,313	10,118	2,194	10,490	8,295
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	11,143	943	10,200	10,359	159
	小計	12,394	23,456	11,061	12,394	20,849	8,454
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	12,394	23,456	11,061	12,394	20,849	8,454

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	203,247	203,283

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	205,685	236,554
(2) 年金資産	239,702	267,613
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	34,016	31,058
(4) 未認識年金資産	61,504	69,609
(5) 未認識数理計算上の差異	50,259	31,174
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	22,772	7,376
(7) 前払年金費用	141,566	132,702
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	118,793	140,078

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(百万円)	75,814	61,462
(1) 勤務費用(百万円)	50,447	44,033
(2) 利息費用(百万円)	4,314	3,797
(3) 期待運用収益(百万円)	1,815	2,397
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	22,866	16,028

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	71,669	75,957
未払事業税	36,237	19,234
退職給付引当金	45,088	55,546
役員退職慰労引当金	36,807	42,301
製品保証引当金	108,250	79,129
一括減価償却資産超過額	11,685	8,027
未実現利益に係る一時差異	12,102	11,278
減価償却超過額	76,988	39,186
ゴルフ会員権評価損	5,884	5,884
投資有価証券評価損	6,092	6,092
その他	7,770	20,423
繰延税金資産合計	418,578	363,063
繰延税金負債との相殺額	282,592	224,054
繰延税金資産の純額	135,986	139,008
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,116,573	987,541
前払年金費用	57,532	53,930
その他	4,495	3,435
繰延税金負債合計	1,178,601	1,044,907
繰延税金資産との相殺額	282,592	224,054
繰延税金資産(負債)の純額	896,009	820,853

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産	115,670	115,606
固定資産	20,315	23,402
固定負債	896,009	820,853

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割	0.9%	1.3%
留保金課税	6.4%	4.8%
投資減税特別控除	2.6%	3.1%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	2.0%	-
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	44.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,194,431	1,633,031	7,827,463	-	7,827,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,379	-	24,379	24,379	-
計	6,218,811	1,633,031	7,851,842	24,379	7,827,463
営業費用	5,645,052	1,583,386	7,228,438	23,160	7,205,278
営業利益	573,759	49,644	623,403	1,219	622,184
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,898,645	668,373	6,567,019	292,220	6,274,798
減価償却費	325,658	36,430	362,088	5,697	356,391
資本的支出	296,704	32,626	329,331	10,236	319,094

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,411,195	1,904,798	7,315,993	-	7,315,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,475	-	26,475	26,475	-
計	5,437,670	1,904,798	7,342,468	26,475	7,315,993
営業費用	5,056,941	1,828,827	6,885,769	25,102	6,860,667
営業利益	380,728	75,970	456,699	1,373	455,326
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,141,609	864,765	10,006,375	98,801	9,907,573
減価償却費	486,089	37,775	523,865	5,965	517,899
資本的支出	3,921,294	115,943	4,037,237	17,579	4,019,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,841	-	-
役員	廣川裕之	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,129	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	-	-	自動車の補修建物賃借	建物賃借	1,000	敷金及び保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改善費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,767	-	-
役員	廣川裕之	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,506	-	-
役員	國光宏昌	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接13.3	-	-	社宅賃貸	765	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.99円	1株当たり純資産額	462.47円
1株当たり当期純利益金額	45.26円	1株当たり当期純利益金額	39.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,930	276,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,600	1,150
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,600)	(1,150)
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,330	275,495
期中平均株式数(株)	6,857,050	6,899,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,569	4,202
(うち新株予約権)	(31,569)	(4,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年4月14日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議し、同日付けで発行いたしました。</p> <p>なお、詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況の(2)新株予約権等の状況に記載しています。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,800,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,200	171,200	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,200	41,000	0.5	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	375,400	4,012,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,385,094		1,502,585		
2. 受取手形		246,616		157,951		
3. 売掛金		1,754,150		1,724,217		
4. 有価証券		203,247		203,283		
5. 商品		190,914		235,695		
6. 製品		9,570		2,123		
7. 原材料		9,825		4,028		
8. 貯蔵品		24,857		16,415		
9. 前渡金		11,718		-		
10. 前払費用		30,820		31,022		
11. 繰延税金資産		105,640		102,302		
12. 関係会社短期貸付金		210,000		-		
13. その他		17,013		18,411		
貸倒引当金		300		10,660		
流動資産合計		4,199,169	69.5	3,987,376	43.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		487,573		491,134		
減価償却累計額		170,928	316,645	192,658	298,475	
(2) 構築物		13,460		13,460		
減価償却累計額		8,081	5,378	8,651	4,808	
(3) 車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		4,903	2,357	5,773	1,487	
(4) 工具、器具及び備品		302,205		376,549		
減価償却累計額		171,240	130,964	233,957	142,591	
(5) 土地			339,827		3,856,671	
有形固定資産合計			795,173		4,304,034	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		411,622		295,197	
(2) その他		4,996		4,996	
無形固定資産合計		416,619	6.9	300,194	3.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,456		20,849	
(2) 関係会社株式		16,953		16,953	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		54,281		82,761	
(5) 破産更生債権等		34		45	
(6) 長期前払費用		6,525		57,146	
(7) 前払年金費用		141,566		132,702	
(8) 敷金及び保証金		285,683		274,980	
(9) 建設協力金		38,159		33,733	
(10) 保険積立金		53,222		53,222	
(11) その他		13,000		13,000	
貸倒引当金		34		45	
投資その他の資産合計		632,858	10.5	685,359	7.4
固定資産合計		1,844,650	30.5	5,289,588	57.0
資産合計		6,043,819	100.0	9,276,964	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		86,354		76,273	
2. 買掛金		358,802		305,007	
3. 短期借入金		-		3,500,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		163,200		171,200	
5. 未払金		194,114		298,313	
6. 未払費用		15,800		16,400	
7. 未払法人税等		424,975		236,502	
8. 未払消費税等		72,702		2,326	
9. 前受金		4,557		4,346	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. 預り金			8,190		7,661
11. 前受収益			64,410		122,677
12. 賞与引当金			158,900		162,500
13. その他			3		-
流動負債合計			1,552,011	25.7	4,903,208
固定負債					
1. 長期借入金			212,200		41,000
2. 繰延税金負債			896,009		820,853
3. 退職給付引当金			102,046		115,991
4. 役員退職慰労引当金			89,200		101,440
5. 製品保証引当金			266,364		194,708
固定負債合計			1,565,820	25.9	1,273,992
負債合計			3,117,831	51.6	6,177,201
(資本の部)					
資本金	1		387,376	6.4	389,209
資本剰余金					
資本準備金		359,173			360,994
資本剰余金合計			359,173	5.9	360,994
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,368			6,368
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		1,780,829			1,630,901
(2) 別途積立金		50,000			250,000
3. 当期末処分利益		336,240			457,866
利益剰余金合計			2,173,438	36.0	2,345,136
その他有価証券評価差額 金			6,566	0.1	5,018
自己株式	2		565	0.0	595
資本合計			2,925,988	48.4	3,099,763
負債資本合計			6,043,819	100.0	9,276,964

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,867,735			2,501,271		
2. 商品売上高		2,992,657			2,581,307		
3. ネットワーク売上高		139,375			205,823		
4. 保守売上高		219,043	6,218,811	100.0	149,267	5,437,670	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		14,112			9,570		
2. 商品期首たな卸高		170,286			190,914		
3. 当期製品製造原価		62,163			46,246		
4. ソフトウェア償却費		154,675			300,782		
5. 当期商品仕入高		2,106,441			1,828,243		
6. ネットワーク売上原価		199,986			219,416		
7. 保守売上原価	1	116,282			79,572		
合計		2,823,948			2,674,746		
8. 他勘定振替高	2	140,139			98,573		
9. 製品期末たな卸高		9,570			2,123		
10. 商品期末たな卸高		190,914	2,483,323	39.9	235,695	2,338,354	43.0
売上総利益			3,735,488	60.1		3,099,316	57.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		19,199			18,965		
2. 荷造運送費		59,901			62,199		
3. 広告宣伝費		67,723			44,738		
4. 製品保証引当金繰入額		75,245			-		
5. 貸倒引当金繰入額		-			10,581		
6. 役員報酬		121,365			116,655		
7. 給料手当		1,052,616			984,493		
8. 賞与		133,467			121,099		
9. 賞与引当金繰入額		133,635			134,909		
10. 退職給付費用		62,875			47,395		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		11,650			14,040		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
12. 法定福利費	3	181,619			156,478		
13. 旅費交通費		102,322			76,917		
14. 通信費		76,732			85,503		
15. 減価償却費		47,362			42,033		
16. 地代家賃		372,570			355,266		
17. 研究開発費		137,328			-		
18. その他		506,114	3,161,729	50.9	447,309	2,718,587	50.0
営業利益				573,759	9.2		380,728
営業外収益							
1. 受取利息		3,258			1,921		
2. 有価証券利息		91			645		
3. 関係会社地代家賃収入		41,562			40,286		
4. 地代家賃収入		29,131			28,929		
5. 雑収入		4,522	78,565	1.3	4,933	76,716	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,516			3,748		
2. 新株発行費		-			380		
3. 関係会社関連費用	4	44,197			42,339		
4. 雑損失		3,125	49,839	0.8	1,836	48,304	0.9
経常利益			602,484	9.7		409,140	7.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			146		
2. 製品保証引当金戻入益		-	-		15,366	15,513	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	1,823	1,823	0.0	1,382	1,382	0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			600,660	9.7		423,271	7.8
法人税、住民税及び事業税		489,812			260,572		
法人税等調整額		186,835	302,977	4.9	70,758	189,813	3.5
当期純利益			297,683	4.8		233,458	4.3
前期繰越利益			38,557			224,408	
当期末処分利益			336,240			457,866	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,254	3.5	960	0.3
労務費		137,715	57.9	136,247	39.2
経費	1	91,816	38.6	209,820	60.5
当期総製造費用		237,785	100.0	347,028	100.0
他勘定振替高	2	175,622		300,782	
当期製品製造原価		62,163		46,246	

(注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>20,906千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,557千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,127千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>154,675千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,946千円</td> </tr> </table>	外注加工費	20,906千円	地代家賃	17,618千円	減価償却費	16,557千円	旅費交通費	7,127千円	ソフトウェア	154,675千円	研究開発費	20,946千円	<p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>85,645千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>43,296千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>15,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,208千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>6,643千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>300,782千円</td> </tr> </table>	外注加工費	85,645千円	ライセンス料	43,296千円	地代家賃	15,721千円	減価償却費	32,208千円	旅費交通費	6,643千円	ソフトウェア	300,782千円
外注加工費	20,906千円																								
地代家賃	17,618千円																								
減価償却費	16,557千円																								
旅費交通費	7,127千円																								
ソフトウェア	154,675千円																								
研究開発費	20,946千円																								
外注加工費	85,645千円																								
ライセンス料	43,296千円																								
地代家賃	15,721千円																								
減価償却費	32,208千円																								
旅費交通費	6,643千円																								
ソフトウェア	300,782千円																								

ネットワーク売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		41,266	20.6	43,982	20.0
経費		158,719	79.4	175,434	80.0
ネットワーク売上原価		199,986	100.0	219,416	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>123,284千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>8,570千円</td> </tr> </table>	地代家賃	9,506千円	減価償却費	123,284千円	修繕費	8,570千円	<p>経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>142,971千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>7,595千円</td> </tr> </table>	地代家賃	8,545千円	減価償却費	142,971千円	修繕費	7,595千円
地代家賃	9,506千円												
減価償却費	123,284千円												
修繕費	8,570千円												
地代家賃	8,545千円												
減価償却費	142,971千円												
修繕費	7,595千円												

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			336,240		457,866
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高		149,927	149,927	188,468	188,468
合計			486,168		646,334
利益処分量					
1. 配当金		48,260		48,341	
2. 取締役賞与金		13,500		-	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	261,760	400,000	448,341
次期繰越利益			224,408		197,993

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表） 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前期末残高2千円）は、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,895,150株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,566千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	6,895,150株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,906,750株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式887株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,018千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	6,906,750株
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,895,150株											
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,906,750株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">128,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,660千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">137,328千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">地代家賃</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,006千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,277千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	128,116千円	工具、器具及び備品	8,660千円	当期製品製造原価	3,362千円	一般管理費	137,328千円	地代家賃	32,801千円	減価償却費	11,006千円	建物付属設備	545千円	工具、器具及び備品	1,277千円	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">89,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,762千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">地代家賃</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	89,955千円	工具、器具及び備品	7,762千円	ソフトウェア	333千円	当期製品製造原価	521千円	一般管理費	- 千円	地代家賃	32,520千円	減価償却費	9,428千円	工具、器具及び備品	146千円	建物付属設備	437千円	工具、器具及び備品	945千円
販売費及び一般管理費	128,116千円																																				
工具、器具及び備品	8,660千円																																				
当期製品製造原価	3,362千円																																				
一般管理費	137,328千円																																				
地代家賃	32,801千円																																				
減価償却費	11,006千円																																				
建物付属設備	545千円																																				
工具、器具及び備品	1,277千円																																				
販売費及び一般管理費	89,955千円																																				
工具、器具及び備品	7,762千円																																				
ソフトウェア	333千円																																				
当期製品製造原価	521千円																																				
一般管理費	- 千円																																				
地代家賃	32,520千円																																				
減価償却費	9,428千円																																				
工具、器具及び備品	146千円																																				
建物付属設備	437千円																																				
工具、器具及び備品	945千円																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	16,708	15,978	729	車両運搬具	39,128	24,017	15,110
車両運搬具	45,994	20,434	25,560	工具器具備品	7,123	5,224	1,899
工具器具備品	34,001	30,198	3,802	合計	46,251	29,241	17,010
合計	96,704	66,611	30,092				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		20,899千円		1年内		11,743千円
	1年超		13,909千円		1年超		5,814千円
	合計		34,809千円		合計		17,557千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,445千円		支払リース料		18,879千円
	減価償却費相当額		19,354千円		減価償却費相当額		15,942千円
	支払利息相当額		1,378千円		支払利息相当額		678千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	(単位：千円) 当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,576	66,040
未払事業税	34,331	17,143
退職給付引当金	38,054	45,430
役員退職慰労引当金	36,250	41,225
製品保証引当金	108,250	79,129
一括減価償却資産超過額	11,063	7,096
減価償却超過額	76,988	39,186
ゴルフ会員権評価損	5,884	5,884
投資有価証券評価損	6,092	6,092
その他	6,739	19,128
繰延税金資産合計	388,232	326,357
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,116,573	987,541
前払年金費用	57,532	53,930
その他	4,495	3,435
繰延税金負債合計	1,178,601	1,044,907
繰延税金資産 (負債) の純額	790,368	718,550

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
住民税均等割	1.0%	1.4%
留保金課税	6.6%	4.8%
投資減税特別控除	2.8%	2.6%
税率変更による繰延税金資産 (負債) の修正	2.1%	-
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	44.8%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	422.45円	1株当たり純資産額	448.86円
1株当たり当期純利益金額	41.44円	1株当たり当期純利益金額	33.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	297,683	233,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,183	233,458
期中平均株式数(株)	6,857,050	6,899,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,569	4,202
(うち新株予約権)	(31,569)	(4,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	平成17年4月14日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議し、同日付けで発行いたしました。 なお、詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況の(2)新株予約権等の状況に記載しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社UFJホールディングス	18	10,490
計		18	10,490	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	203,283	203,283
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,000	10,359
計		213,283	213,642	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	487,573	4,543	982	491,134	192,658	22,275	298,475
構築物	13,460	-	-	13,460	8,651	570	4,808
車両運搬具	7,261	-	-	7,261	5,773	870	1,487
工具、器具及び備品	302,205	84,054	9,710	376,549	233,957	71,431	142,591
土地	339,827	3,516,844	-	3,856,671	-	-	3,856,671
有形固定資産計	1,150,327	3,605,442	10,693	4,745,077	441,042	95,147	4,304,034
無形固定資産							
ソフトウェア	646,291	315,851	301,182	660,959	365,762	131,494	295,197
電話加入権	4,996	-	-	4,996	-	-	4,996
無形固定資産計	651,287	315,851	301,182	665,956	365,762	131,494	300,194
長期前払費用	11,697	54,870	3,455	63,113	5,966	3,689	57,146
繰延資産							
新株発行費	-	380	380	-	-	-	-
繰延資産計	-	380	380	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	高度医療情報開発地域としての開発用地	3,516,844
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	300,782

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	300,782
--------	------------------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		387,376	1,832	-	389,209
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(6,895,150)	(11,600)	(-)	(6,906,750)
	普通株式（注）2（千円）	387,376	1,832	-	389,209
	計（株）	(6,895,150)	(11,600)	(-)	(6,906,750)
	計（千円）	387,376	1,832	-	389,209
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2（千円）	338,923	1,821	-	340,744
	合併差益（千円）	7,850	-	-	7,850
	減資差益（千円）	12,400	-	-	12,400
計（千円）	359,173	1,821	-	360,994	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	6,368	-	-	6,368
	（任意積立金）				
	プログラム準備金 （注）3（千円）	1,780,829	-	149,927	1,630,901
	別途積立金（注）3（千円）	50,000	200,000	-	250,000
計（千円）	1,837,197	200,000	149,927	1,887,269	

（注）1．当期末における自己株式数は、887株であります。

2．当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	334	10,705	210	124	10,705
賞与引当金	158,900	162,500	158,900	-	162,500
役員退職慰労引当金	89,200	14,035	1,795	-	101,440
製品保証引当金	266,364	-	56,289	15,366	194,708

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,169
預金の種類	
当座預金	856,425
普通預金	12,532
通知預金	600,000
定期預金	29,000
別段預金	3,457
小計	1,501,415
合計	1,502,585

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケーエスケー	46,397
高園産業(株)	42,488
(株)小田島	25,818
日建産業(株)	12,105
明祥(株)	7,909
その他	23,231
合計	157,951

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	49,962
5月	50,131
6月	42,636
7月	15,220
合計	157,951

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中川誠光堂	487,604
(株)スズケン	177,772
アルフレッサ(株)	74,972
総合メディカル(株)	62,734
(株)バイタルネット	59,689
その他	861,443
合計	1,724,217

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,754,150	5,800,476	5,830,409	1,724,217	77.2	109

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ハードウェア	180,965
ソフトウェア	101
消耗品	23,637
メンテナンス部品	30,990
合計	235,695

製品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	1,625
薬袋プリンタ	497
合計	2,123

原材料

品名	金額(千円)
薬袋プリンタ部材	4,028
合計	4,028

## 貯蔵品

品名	金額（千円）
プログラム使用許諾書	15,149
レセプティ取扱説明書	1,007
その他	258
合計	16,415

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ウィードプランニング	47,258
(株)日立メディカルコンピュータ	29,014
合計	76,273

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年 4月	22,091
5月	24,670
6月	21,192
7月	8,318
合計	76,273

## 買掛金

相手先	金額（千円）
住金イズミコンピュータサービス(株)	89,983
エプソン販売(株)	72,770
(株)ウィードプランニング	36,101
(株)サトー	16,701
(株)薬進	15,590
その他	73,859
合計	305,007



## 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	159,494
住民税	34,824
事業税	42,184
合計	236,502

## 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	2,200,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社りそな銀行	300,000
合計	3,500,000

## 繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第22期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年4月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺澤 豊 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 西村 嘉彦 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺澤 豊 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 西村 嘉彦 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。